



# 柏崎刈羽原発再稼働問う県民投票 自公が否決

## 再稼働をするか・しないか。第三の選択肢はない！

新潟県議会は4月18日の本会議で、東電柏崎刈羽原発再稼働の是非を問う県民投票条例案と同修正案を、賛成少数で否決した。同条例案は、多くの市民が14万3196筆の署名を添えて県へ直接請求したものの、自民、公明など36人が反対、県民投票は実施されないことになった。

条例案は、花角英世知事が「二者択一の選択肢では、県民の多様な意見を把握できない」などの意見を付けて臨時県議会に提出し、16、18日の条例審査特別委員会で審議されてきたもの。

条例案には、未来にいがた、リベラル新潟、無所属の16人が賛成、自民など37名が反対した。賛成討論に立った「未来にいがた」の大淵健議員は、県民が自分ごととして意思表明したいと署名に込めた思いは重いと述べ、県民投票の実施を訴えた。これに対し自民党の高橋直揮議員は、「二者択一は多様な意見を把

### 否決という結果を受けて、直接請求を行った「柏崎刈羽原発再稼働の是非を県民投票で決める案（投票で決める案）はコメントを発表。有権者の原発再稼働に関する意思決定の機会を奪われ、有効な代替策も示されなかったことは残念と指摘。運動を通して高まった全県・全国的議論と関心を今後につなげていくと表明した。

握できない」「専門的知識が必要な複雑な問題で、県民投票にふさわしくない」などと反対した。

### 知事の不誠実な態度

花角知事は「リーダーとしての判断」の前に「信を問う方法が最も重い」などと答弁しながら、具体的な手法を示していない。こうした発言は、欺瞞的であり、きわめて不誠実である。

知事は、原発再稼働の判断を避け続けているが、最終的

には二者択一をする以外に選択肢はない。6・7号機の整備状況をみながら、原発を再稼働しても新潟県は受電できずメリットはないとして、「原発特措法」の改訂（対象地域の拡大、対象事業の拡充補助率の引き上げなど）や電源三法交付金制度の対象地域の拡大などを国や東電に要求していくものとみられる。

新潟県が設けた3つの検証委員会と検証総括委員会の活動は、花角知事になってから後退し、「検証総括委員会」は開催されず役割を果たせな



## 能登半島地震と原発(1)

昨年25年元日に発生したM7.6の大地震は、原発の耐震安全性に関わる大きな教訓も与えた。ここではあらためてその教訓を整理する。(立石雅昭)

(1) 珠洲市の原発建設予定地を襲った地震  
能登半島の原発建設予定地だった珠洲市高屋と寺家(気象庁・防災科研資料から作成)は、元日に発生した地震の震央分布と、16時10分の本震での強震動観測点における震度を表したものです。



です。いずれも震度で言えば、6強となります。また、珠洲市の若山川沿いの断層に沿う崖の出現が目されましたが、ここでも一時間後に余震が頻発していました。若山川沿いの地震は、地表に活断層として現れていなくても、地下では地震を起こしている断層があり、能登半島地震で数Kmに渡って地震断層として現れるとともに、最大4mの段差を伴う崖が、生じました。高屋の海岸は2mに達する隆起が生じました。また、高屋の予定地の裏山では、激しい震動に伴って、大規模な崖崩れが発生し、巨大な岩塊を含む土石の崩落が起こっています。

今ひとつの予定地、寺家は東海岸に位置しますが、予定地を含む海岸に沿って、1.5mほど隆起しました。寺家漁港も隆起し、留め置かれた漁船が身動きできなくなるとともに、その周辺では津波が押し寄せ、家屋が破壊・流失しました。

75年、珠洲で顕在化した原発建設計画に対して、高屋の圓龍寺塚本住職を初め、様々な嫌がらせにもめげず、多くの市民・漁民が粘り強く建設反対の運動を繰り広げ、03年に電力事業者をして、建設撤回の表明を勝ち取るに至っています。(続く)

# 福島第1原発、2回目の「デブリ」回収

約0.2g (全量880t)

東電は4月23日に福島第1原発2号機で溶け落ちた燃料デブリから約0.2gを採取をしたと発表した。日本原子力研究開発機構の研究所で成分などを分析する。

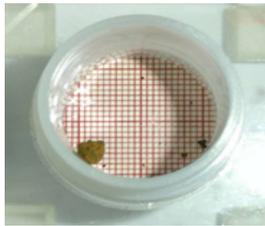
## げんぱつ

採取作業は15日に着手し、「テレスコピ」と呼ばれる釣りざお式の回収装置を格納容器の底部に下ろし、底部に堆積するデブリから微量を採取した。17日にデブリをつかみ、23日までに格納容器外に引き出した。

## 第三種郵便物

(3) No. 434

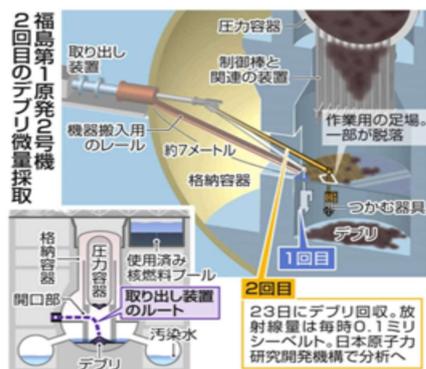
内の状況を推定したいとする。原子力規制委員会の山中伸介委



員長は、デブリ全体の情報の必要性を挙げ「現状で一気の大規模取り出しに移行できるとは思いつらい」と述べた。

### 破綻している「廃炉ロードマップ」と避難住民対策

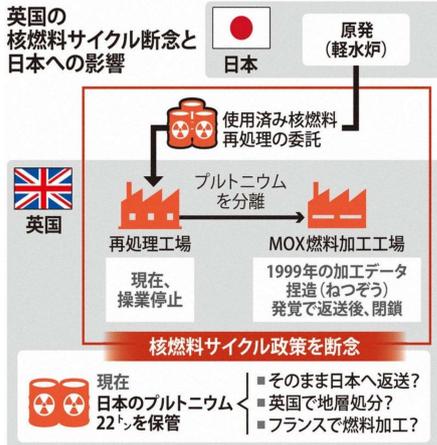
燃料棒や炉内構造物が溶融し、炉心直下で固まった燃料デブリは、1〜3号機で880tあると推定されており、全量取り出す用途はおろか、処理方法や最終処分の見通しもない。「廃炉中期ロードマップ」は51年に廃炉完了を約束しているが、4月24日に東電が行った「中長期ロードマップの進捗状況」の説明会で、国の示すロードマップに従って作業を進めているという発言に終始した。避難生活を続ける住民は高齢化し、「生きていく間に帰還できない」という不満に対し、東電や国の対応は無責任で、不誠実な対応としか言いようがない。



## 英国が核燃料サイクル断念 プルトニウムは「ごみ」として地中処分へ

英国は、プルトニウムを再利用する「核燃料サイクル」政策を変更し、事実上「ごみ扱い」にする方針を打ち出した。民生用プルトニウム約120tを地中に処分する。英国にプルトニウムを保管しているイタリアも一緒に処分してもらう動きを見せている。これに対し、約22tのプルトニウムを英国に保管している日本は沈黙している。日本は、英国セラフィードにある再処理工場に、使用済み核燃料の再処理を委ねてきた。

英国は、分離したプルトニウムを効率よく燃焼する高速増殖炉を開発し、利用する計画だったが、原型炉「PFR」が事故を起こして廃炉になり開発を中止。セラフィードの再処理工場も18年に操業停止し、現在は再処理ができない状態が続いている。



英国で保管している日本の所有分約22tは、国際原子力機関(IAEA)の基準ではプルトニウム8キロが核兵器1発分とみなされており、核兵器約200発分に相当する。日本の保有分は地中処分対象には含まれていない。「核燃料サイクル」政策を国策の中心に置いていたためだ。英仏への再処理委託の関連費用は1兆円を超えるという。MOX燃料のプルサーマルはデータ捏造で頓挫。再処理工場で分離されたプルトニウムを原発で再利用するには、ウランと混ぜて「MOX燃料」にする必要がある。最初のMOX燃料は英国内で作られ、99年に福井県の関西電力高浜原発に到着。いわゆる「プルサーマル発電」が実施される予定だったが、検査データに捏造が発覚。工場は閉鎖に追い込まれ、その後の製造計画も頓挫してしまった。その他の事情もあり英国にある日本のプルトニウムは、今もそのままである。高速増殖炉「もんじゅ」は廃炉、六ヶ所再処理工場は30年以上も未完成のままである。核燃料サイクルは実質的に破綻しているのに「核燃料サイクルをめざす」である。再処理先進国の英国がプルトニウムには価値がない「ゴミ」と判断したのに、日本はいままで大きな価値がある(資産計上)があると、言い続けるのか。

# 浜岡原発の現状と運動の課題

## 投稿 (原発なくす静岡の会代表 林克)

5月14日は菅内閣の要請によつて浜岡原発が停止した日です。静岡では原発なくす静岡の会と再稼働反対アクション@静岡の有志で、浜岡原発停止14周年「浜岡原発よ永久に眠れ」の行動が行われました。



2011年の3・11福島原発事故が起きる中で、全国が目には浜岡原発に注がれました。それはやがて必ず来る東海地震の震源域の真上に建つ「世界一危険な」と形容される原発だからです。当時の菅内閣は、①東海地震が切迫して安全対策が完成する必要、②事

故が発生する場合には社会経済に対する影響は甚大、という理由にして中部電力(以下中電)に対して停止要請を行い、その議論の結果、5月14日に停止してからです。この号機は稼働していません。昨年1月に起こった能登半島地震では、原発事故にこそ至らなかったものの、あと少しで事故になり得たし、そしてもし事故になったときにはたいへんな事態になり、それは浜岡原発にも大きく関わることでした。例えば、避難計画においては、それが大きく影響することになります。原子力災害対策指針にもとづく避難において、5キロ圏PAZの人たちが逃げ始めるときに、30キロ圏UPZは「屋内退避」となり、それは迅速な避難の方策として採用されたものです。しかし能登半島地震では10万戸の木造家屋の住宅被害で避難できない状態になりました。もともと静岡県

は南海トラフ巨大地震の震源域であり、津波や家屋倒壊により全国でもつとも多い死者、重傷者が出る予想される地域です。静岡県に対する要請の中でも、津波で屋内退避不能な家屋も含め正確な戸数をつかむべきであると要請しました。浜岡原発からの避難は、複合災害の場合には全国の中でもつと難しいものとなると思います。原発避難は、津波地震からの避難と根本的に違うことは、いかに被ばくから逃れるかであつて、複合災害の屋内退避の基準も検討しない現在の指針では住民に安全をもたらさないと国への改善を要請しました。

昨年11月13日、敦賀原発に於いて、原子力規制委員会は、原子炉建屋の真下の断層が将来動く可能性が否定できないとして、再稼働の前提となる審査で不合格となりました。浜岡原発でも敷地内断層の審査がすでに10年近く経過し、中電はこれまでの案を取り下げ、新たなものを出さざるを得ず、事業者が活断層であると証明しきれない状況がつづいています。浜岡原発停止14周年行動は、事業者が証明しきれず少しでも疑わしい断層させず廃炉を決断してほしいと中電に対して要請しました。静岡県は切迫する南海トラフ巨大地震で、炉心の安全がシビアな状態にあるとともに、地震、津波と重なつて原発災害からの避難がどう考えても全国一厳しいところでは、運動の課題として切迫したものとつづけています。

台湾で唯一稼働していた第3原発(南部・屏東)が5月17日に運転期限を迎え、運転を停止した。第3原発2号機は85年に営業運転を開始し、17日に40年間の運転期限を迎えたアジアで脱原発は初めて。野党や経済界は再稼働を要求。与党民进党も将来の

### 台湾 アジア初の脱原発

台湾で唯一稼働していた第3原発(南部・屏東)が5月17日に運転期限を迎え、運転を停止した。第3原発2号機は85年に営業運転を開始し、17日に40年間の運転期限を迎えたアジアで脱原発は初めて。野党や経済界は再稼働を要求。与党民进党も将来の

とを目標にする。台湾は電力を大量に消費する半導体製造や人工知能(AI)を産業の柱に据える。経済界からは原発活用を求める声が出ている。立法院(国会)は、多数派の野党主導で運転期限の延長により再稼働を可能にする改正法案を可決した。第2野党、民进党は再稼働の是非を問う住民投票を提案している。

(浜岡原発各号機の現状)

- 1・2号機 廃炉中
- 3号機 審査中(4号機先行)
- 4号機 審査中
- 5号機 未申請
- 6号機 計画中

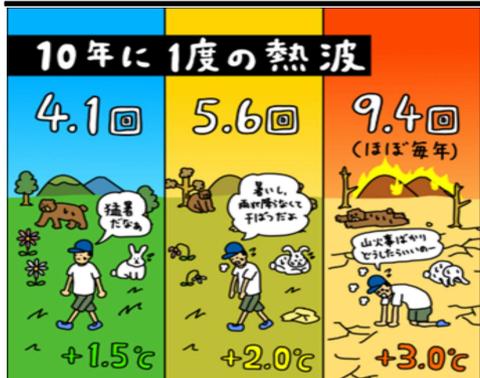
(地盤・地質等の審査状況)

- 敷地内断層(H断層系)の活動性を否定できず、新たな打開策
- 高さ28mの継ぎ当て防潮堤の対地震・対津波に対する構造成立性
- 敷地内の地下水が新たな課題
- 敷地内断層の液状化に言及する
- も、砂丘堤防の液状化には言及せず

# 気候変動

## 上昇1.5度未満なら熱波の危険大幅減

今世紀末の地球の平均気温上昇をパリ協定の目標である産業革命前より1.5度未満に抑えられれば、2020年に生まれた子どもたちがその生涯で人為的な気候変動がなければ経験しなかったような危険な極暑にさらされるリスクを大きく減らせるとする研究成果を、ベルギーのブリュッセル自由大学などの国際研究グループが科学誌『ネイチャー』（7日付）に発表した。温室効果ガスの排出を大幅かつ持続的に削減することが緊急に必要な点としている。



国連は各国が定めた温室効果ガスの削減目標を達成しても、今世紀末の地球の平均気温は産業革命前より2.7度上昇するとしている。研究グループは、20年に生まれた推定1億2000万人の子どもたちが一生のうち極端な気象現象にさらされるリスクをさまざまなモデルを用いてコンピューターで予測した。

その結果、8割以上に当たる約1億人が心身の健康に計り知れない打撃となり、学校の閉鎖を余儀なくされるような極暑を経験する可能性があることがわかった。気温上昇が1.5度未満だった場合には、約6千2百万人と推計された。極暑以外でも1.5度未満であれば、農作物の不作、河川洪水、熱帯低気圧(台風など)、干ばつによる被害から2.7度の場合より数百万人規模で減ることが分かったとしている。

**COP30に向けた動き**  
世界の平均気温は更新し続け、24年の世界の平均気温は

産業革命前よりもすでに1.5度を超えてしまった。パリ協定が採択されて10年の節目にあたる25年は、各国が35年までの次期NDC(自国が決定する貢献)として排出削減目標を中心とする気候計画を示し、11月にブラジル・ベレンで開催される国連気候変動枠組条約第30回締約国会議(COP30)に向けた排出量の大幅削減が世界的な中心課題になる。

COP30の議長国ブラジルと国連は各国首脳にオンライン会議を呼びかけ、4月23日に開催した。中国の習近平氏、仏のマクロン氏ら17人の国・地域・国際機関のトップが参加。ルラ大統領は気候変動問題に背を向けるトランプ大統領を念頭に「気候危機を否定しても危機がとどまらぬ」と訴えた。トランプ氏は「パリ協定」再離脱を表明しており、追従するかのようには他の取組意欲も低下。パリ協定の締結国は2月までに、35年までの排出削減目標の提出が求められているが、ルラ氏によるとこれまでの提出国は約1割に留まっている。

## 中国でトリウム原子炉が稼働

中国がトリウムを燃料とする原子炉を稼働させ、運転したまま燃料を補給することに初めて成功したと報じられている。

トリウム溶融塩炉は、第2次世界大戦後、わずかにあった原子力の平和利用期の60年代に米オークリッジ国立研究所で研究開発された。60年に実証炉の建設が始まり、69年12月までに、事故皆無の中で、2万6千時間の運転実績を収め、多彩な試験計画を終えたという。

トリウム溶融塩は液体であるため、個体燃料の軽水炉のように炉心に核分裂生成物が大量に貯まることなく、構造的に苛酷事故の危険は回避できる。PWRやBWRに比べて決定的に有利であったが、原爆材料を生産しないという理由で冷戦下で開発が打ち切られた。

トリウムはウランよりも地球上に3〜4倍豊富に存在し、長寿命放射性廃棄物の生成量が少ない。中国はすでに次の

ステップとして、25年から甘肅省武威市近郊に10MWの実証炉の建設を開始する予定で、30年までの完成を目指している。この施設は60MWの熱を生成し、10MWの電力と水素を供給する計画だという。

### 溶融塩炉は「負の遺産」の処理方法として基礎研究を!

溶融塩炉は地域的なエネルギー利用をめざすものとされ開発されたが、今日ではそれだけでなく、高レベル廃棄物とプルトニウムを混入し、徹底して中性子照射を行って半減期を短縮し、消滅処理するという用途がある。

軽水炉型原発の「負の遺産」として増え続ける高レベル放射性廃棄物、大量のプルトニウム、使用済核燃料の垂れ流し(使用済核燃料が適切に管理、処理されず、不適切に取り使われている状況)、続く燃焼炉などに、真摯に向き合うことが求められる今、溶融塩炉は「負の遺産」の安全な処理処分方法の一つとして基礎研究をすべき技術と考えられている。



4月の事故等

柏崎刈羽原発7号機「追加検査」へ…

柏崎刈羽原発7号機

原子力規制委員会は30日の定例会合で、東京電力柏崎刈羽原発7号機の「追加検査」を実施する方針を決めた。

同原発7号機で衛星電話の故障などが3カ月間で4回起きたもとの、東電の対応を確認するもの。

7号機は再稼働に向け昨年4月に核燃料の搬入を終えたが、テロ対策施設の完成が2029年8月に延長されている。

デブリ2回目採取、約0・2グラム採取

福島第一2号機

東京電力は24日、福島第一原発2号機で試験的に取り出した核燃料デブリについて、細かい粒子が複数確認され、重さは約0・2グラムだったと公表した。

採取したデブリを測定した結果、核分裂生性物質のユウロピウム154を検出した。

玄海町長は核ごみ説明会を開け…

玄海町核のごみを考える会

佐賀県玄海町「玄海町核のごみを考える会」と日本共産党玄海支部後援会は23日、町

が核のごみ(高レベル放射性廃棄物)の最終処分地選定に向けた「文献調査」を受け入れたことに関し、脇山伸太郎町長に対し、町民の声を聞く場を設けるよう要望した。

要望書では、文献調査は国任せでなく、説明会・公開討論会など町民の声を聞く場を設けることを要望した。

後援会と支部らはNUM O玄海交流センターも訪れ、「対話の場」を設け、広く町民の意見を聞くことを求めた。

中部電力 浜岡2号機廃炉作業公開…

浜岡原発2号機

中部電力は22日、廃炉作業中の浜岡原発2号機(静岡県御前崎市)で、国内商業炉としては初となる原子炉解体工事の様子を報道陣に公開した。

この日公開されたのは原子炉から取り外された圧力容器上蓋の解体作業。直徑約6m、高さ約3mあるドーム型の上蓋を作業員数人が大型切断装置で縦に切断していった。

これまで約3分の1の解体が終わわり、6月中に終了予定。

核廃棄物(核のごみ)搬出で要請行動…

六ヶ所村核ごみ一時貯蔵

「核のごみから未来を守る青森県民の会」は24日、県に対し、国や事業者が搬出期限を守らせるための対応を要請した。

六ヶ所村の一時貯蔵施設にガラス固化体が初めて搬入されたのは1995年4月26日。県、村、日本原燃の安全協定では、貯蔵期間を30〜50年間としたが、搬出先とした最終処分場の候補地すらない状況で30年を迎える。

県庁を訪れた同会の奥村榮

古村一雄共同代表らは、宮下宗一郎県知事宛ての要請書と公開質問状を提出。要請書では、最終処分場は調査・建設で約30年かかるとされ、最終

期限の2045年までに搬出する約束が守られる可能性はゼロだと指摘し、県民への説明や、残り20年間の具体的な計画策定を国に求めることなどを要望した。

県原子力立地対策課の亀田弘光課長代理は、昨年12月の核燃料サイクル協議会で、国側から搬出期限の遵守や検討を進めるという回答を受けていると報告。古村代表は「県民の側に立って、国や事業者にきちんとした説明や具体的な計画を強く求めてほしい」と迫った。



亀田課長代理(左)に要請書を手渡す奥村共同代表 表 24日、青森県庁

東海第2原発の火災に苦言を呈す…

日本原電東海第2原発

日本原子力発電(原電)が東海第2原発を再稼働するのにあたり、事前に了解を得なければならぬ周辺6市村(東海村、水戸市、日立市、ひたちなか市、那珂市、常陸太田市)首長懇談会を11日に開催した。原電から、2月4日に発生した中央制御室の火災について説明を受けた。

山田修東海村長は「火災はあってはならないこと」「原電の対応が問われる」と苦言を呈した。

柏崎刈羽原発の電源盤より発火…

柏崎刈羽原発1、2号機

1日午前10時45分ごろ、東京電力柏崎刈羽原発の1、2号機付近の電源室で発煙・発火した。東電によると初期消火で収まり、けが人や放射性物質の漏えいはなかった。

発火は、変圧器防災装置の試験中に電動弁が作動せず、作業員が電源盤を確認した際に発見した。

書評・書評・書評・書評・書評・書評・書評・書評

岩波ブックレット

核のごみをどうするか もう一つの原発問題

今田高俊・寿楽浩太・中澤高師

本書は、原発により生み出される「核のごみ」とどう向き合えばよいかを解説したものである。宮城県の住民運動は、使用済燃料の乾式貯蔵施設を設置しようとする東北電力の計画に「同意するな」と立地自治体に求めている。住民運動の役員、地方議員が本書を買い求めており、「読書会をやりたい」という声もあがっている。

本書は、日本学術会議の「回答」提言「報告」の作成に関わった三人の専門家による著書である。「回答」とは、日本学術会議が原子力委員会から高レベル放射性廃棄物の処分に關する審議依頼を受けて、2012年9月11日にまとめた「回答」である。「提言」とは、日本学術会議が、より具体的な提言をまとめる必要があるとの判断から、「高レベル放射性廃棄物の処分に関するフォローアップ検討委員会」を設置し、15年4月24日に発表した「高レベル放射性廃棄物の処分に関する政策提言

国民的合意形成に向けた暫定保管」という「提言」である。「報告」とは、日本学術会議の社会学委員会が「討論型世論調査分科会」を設け、16年8月24日に、そのまとめとして発表した「高レベル放射性廃棄物の処分をテーマとしたWeb上の討論型世論調査」という「報告」である。

本書は、「核のごみ問題」や、地層処分に科学技術的な根拠はあるのかという問題を、わかりやすく解説している。「海外の取り組み」を紹介している。原子力利用が先行した国では「核のごみ」問題も先行しているので参考になる。地殻変動が活発な日本で地層処分が可能なかという、日本固有の事情を、海外との比較で考える物差しを提供している。

「回答」は、「核のごみ」を増やさないか、あるいは増加を抑制する「総量管理」を提案した。本書は、最終処分場に関する国民合意のためには



原発政策を転換する必要があることを解説している。

「提言」は、使用済燃料をはじめとした高レベル放射性廃棄物を暫定保管する候補地から原発立地地域を除外すべきだとした。本書は、「受益圏と受苦圏の分離」が負担の不公平を生むことを解説している。本書のこれらの箇所は、立地自治体との話し合いに、大いに役立つ。

本書の圧巻は、「わからない」部分を突き付けてくる問題、「どこにも答えがない問題に答える」、「取り切れない責任をとる仕組み」という印象的な表題を立てて、「核のごみ」問題に叡智を集める道を説いている個所である。

本書には、他の発電と比べて「経済効率が良い」とか、電力の「安定供給が可能」だとか、原発に関する不正確な記述が、ごく一部に見受けられる。しかし、日本学術会議の「回答」「提言」「報告」を知って運動に生かしたいと願う人々には、好著である。(評者 中嶋廉)

編集後記

●核燃料サイクルの先進国である英国のプルトニウムの実質「ごみ化」は、日本の核燃料サイクルに将来はないことを教えています。また台湾での脱原発の実現は、日本もドイツや台湾と同様に脱原発に進むことができることを教えています●一方で、九州電力が原発新增設計画(革新型軽水炉)を表明したり、泊原発3号機の適合性審査の合格や柏崎刈羽原発再稼働の是非に対する新潟県の住民投票条例の否決などは、事業者やサプライチェーンを守り維持しようとする国を挙げての原発推進を示しています●国や事業者などは、原子力発電が寺西先生の主張する「3欠電源」(安全性、経済性、将来性)であることに、真摯に答えていません●これに対し編集子らは原発が「3欠電源」であることを分かり易く伝えているか自戒が必要です。「げんぱつ」が若い人も手に取れる紙面になるよう務めます。皆さんからの改善意見を是非お寄せください。

寺西講演(1) 原発は「3欠電源」

- ①第一の欠如…安全性
  - ・老朽化原発の酷使による事故リスクの増大。
  - ・高浜原発1号機は最長72年間まで運転可能。
  - ・地震による複合災害で避難計画は絵にかいた餅。
- ②第二の欠如…経済性
  - ・太陽光 8・2〜11・8円/kWh<原発9・7〜23・1円/kWh
  - ・建設費 海外1.1〜4.6兆円、日本の1兆円。(1基)
  - ・泊原発は防潮堤等の対策費だけで5,150億円!
  - ・原子力産業界はサプライチェーン存続の危機
- ③第三の欠如…将来性
  - ・核のごみは将来世代への深刻なツケ!根本問題
  - ・「不滅の放射性廃棄物」←「永遠の危険性」
  - ・莫大な「社会的費用」「考慮されざる費用」
  - ・核燃サイクルの破綻、困難な地層処分

※全国交流集會での寺西先生の講演より